

葉たばこ作の現状と規模拡大の可能性

—岩手県大東町における松川葉を対象に—

佐々木 東 一

(東北農試)

1 はじめに

昭和30年代前半までの葉たばこ作は、資本保有の少ない零細農家に小規模に作付されるのが大部分であった。このため、貧農作物といわれ、麦類、豆類など普通畑作物の作付が多い半自給的な経営の、あるいは地域の換金作物として養蚕と並び貴重な存在をなしていた。

ここで対象とした大東町はこうした地域に含まれ、葉たばこ耕作の歴史は古く、380年余の年月を経て今日に至っている。現在でも岩手県のなかでは最も耕作面積が多く、数少ない葉たばこ産地としての地位を形成している。

近年における該地の葉たばこ作の動向は、全国的な動きとほぼ同様で、戸数は39年を、面積は42年を最高に以降減少に転じている(第1表)。

第1表 葉たばこ耕作戸数・面積変化(大東町)

	戸 数	面 積	1戸当り面積
	戸	a	a
昭和30年	2,420	35,473	14.7
31	2,440	36,938	15.1
32	2,379	35,705	15.0
33	2,275	32,702	14.4
34	2,218	31,159	14.0
35	2,139	29,747	13.9
36	2,053	28,731	14.0
37	2,024	29,028	14.3
38	2,092	32,421	15.4
39	2,149	35,760	16.7
40	2,132	36,115	17.0
41	2,098	37,169	17.7
42	2,065	37,834	18.3
43	1,910	35,480	18.6
44	1,727	32,173	18.6

注. 専売公社資料による。

この減少には、第1に農業労働力の減少、ないしはこれに伴う賃金水準の上昇、第2に米価高騰による開田の影響、第3に葉たばこを上回る蚕の価格上昇率の影響などがあげられる。

このなかで、葉たばこ作に最も影響を与えているのは、労働力の減少と賃金水準の上昇である。このため、慣行的耕作法ではなく、資本投入を伴った労働手段の高度化による規模拡大が今後の葉たばこ耕作の方向に要請されている。その場合、部門耕作規模が大きいほど資本投入に対して有利に作用するものと考えられる。そこでその規模拡大を前提とした今後の方向を見出すことが重要となろう。

2 個別経営における葉たばこ作の現状と生産性格差の要因

個別経営における現状を、昭和44年の実績(32戸を対象に聴取調査)から把えた。耕地面積と葉たばこ耕作面積とには、関連はみられない。しかし、耕地面積の大きい層では、畑地率と葉たばこ作面積の間に正の相関が認められる(第2表)。保有農従者数と葉たばこ耕作面積との関係は歴然としている(第3表)。葉たばこ耕作規模は労働力の規制を受けていることが如実に現われている。

1戸当り30a以上の葉たばこ作を作付している農家では、面積当り収量、販売額ともに、それ以下の農家に比較して上回っている(第4表)。30a以上ではおおむね経営の主幹となるため、栽培はより労働集約となり、品質良好な葉たばこが生産される。ただし、この層では面積当り流動費は逆に若干低下している。建物、農機具などへの面積当り投資額ならびにこれらの償却費(固定費)は、耕作面積の小さいほうに多く、大きいほうでは少ない(第4表)。しかし、1戸当りの設備投資額は葉たばこ耕作面積が大きくなると、乾燥設備などが改善され著しくふえる。葉たばこ作の面積拡大にはそれだけ費用投下が伴うことを示している。

第2表 耕地面積区分による相違
(1戸当り面積および相関関係)

	全 体	～149a	150～199a	200a～
耕 地 面 積	163.2 ^a	122.8 ^a	172.3 ^a	230.8 ^a
水 田 面 積	80.3	62.6	83.7	111.5
普 通 畑 面 積	50.7	48.5	49.2	58.5
葉たばこ作面積	22.7	21.3	24.8	21.4
葉たばこ面積:水田率	$r = -0.128$	-0.247	-0.038	-0.207
葉たばこ面積:畑地率	$r = 0.412$	0.197	0.637	0.697
戸 数	32戸	13戸	13戸	6戸

第3表 保有農従者数区分による相違
(1戸当り面積)

	～1.9人	2.0～2.9人	3.0人～
葉たばこ作面積	16.2 ^a	23.8 ^a	24.7 ^a
戸 数	6戸	14戸	12戸

第4表 葉たばこ作生産収量・販売額と生産費用

	全 体	～19.9a	20.0～29.9a	30.0a～
収 量 (10a当り)	203.9Kg	193.9Kg	193.7Kg	225.7Kg
販 売 額 (10a当り)	137,524円	128,605円	126,636円	159,190円
販 売 額 (1Kg当り)	674	663	654	705
流 動 費 (10a当り)	13,691	14,098	14,774	11,996
固 定 費 (10a当り)	13,923	16,360	15,328	9,895
設 備 投 資 額	(10a当り)	214,440	252,132	196,991
	(1戸当り)	487,113	396,386	454,721
戸 数	32戸	14戸	12戸	6戸

3 葉たばこ作の性格と現行技術水準における耕作規模限界

葉たばこ作の特徴の1つに投下労働量の著しく多いことがあげられる(第5表)。このことは、生産費のなかに占める労働費の割合が80%と高く、家族労働力に強く依存する小農経営にとっては、葉たばこ耕作費に占める自給費の割合が高いことに結び付く。このため、資本蓄積の小さい農家でも耕作は可能で、葉たばこ作が小規模ながら維持発展してきた1つの理由である。

昭和36年以降、公社は消費タバコの需要増加と農業労働力減少に対処して、省力耕作を推進し増反策を図った。それによって、10a当り従来1,000時間も投下されていた労働時間が650時間前後に減少した。省力耕作の中心は、共同作業、機械力の導入、調理作業の簡易化などで、省力化は漸次進められてきている。

では、現在水準での1人当り耕作面積限界はどうか。投下労働ピークの最も著しい時期は、7・下～9・中の収穫・乾燥作業である。事例調査結果では収穫・乾燥の最盛期である8月に、10a当り23.7人投下

されている。したがって、8月いっぱいをお休みことなく作業ができるとしても、耕作可能面積は1人当りわずか13aにすぎない。

なお、調査農家の大部分は、1人当り耕作面積は10aに満たない状態である。投下労働量が公社の指導よりも著しく多く、慣行的な技術がまだ根強く残っていることを物語る。

4 新技術の現実性と規模拡大の可能性

公社は昭和36年に省力耕作を推進したが、改善技術の多くは労働手段の高度化に過ぎなかった。したがって、単なる労働強度の低下であって、生産収量の増大、品質の向上などに直接寄与することは少なかった。

しかし、近年におけるたばこの消費動向は、低ニコチン、低タールの喫味緩和なものへと変化しており、公社の指導方針も省力化とともに品質の向上を期している。諸条件の変化に対し、新しい技術が導入され始めたのは昭和42年ころからである。電熱育苗、マルチング栽培、幹干乾燥、ベルトコンベア調理などが主体となるが、慣行的な技術が広く残っているため、いずれの部分技術も農家への導入割合は低い(第6表)。

第5表 作物別投下労働時間(10a当り)

	投下労働時間
水 稲	138.0 h
リンゴ(紅玉)	266.5
小 麦	82.8
大 豆	91.3
桑 園	23.5
蚕(1箱当り)	146.5
葉 た ば こ	668.0

注. 1) 昭和44年岩手県農林水産統計年報による。

2) 葉たばこは、昭和45年たばこ耕作指導事項による。

第6表 主なる技術の実行比率(松川葉)

	昭和41年	昭和44年	昭和45年
共同育苗(親床)	11%	23%	38%
電熱育苗(親床)	11	27	41
機械力の利用	63	77	78
農薬の共同散布	24	18	20
耕作期節の早進	90	89	92
畦面被覆栽培	1	13	15
改良畦面被覆栽培	—	1	1
風火力乾燥	6	16	18
幹干乾燥	4	31	34
パ ー ナ ー	6	10	11
ベンチレーター	29	56	63
簡易調理	12	47	52
ベルトコンベア調理	—	2	2

注. 各年度とも、次年度のたばこ耕作指導事項による。

第7表 葉たばこ作生産実績(大東町)

	耕作面積	生産収量	生産金額	10a当り生産収量	10a当り生産金額	1Kg当り生産金額
昭和38年	32,417.4 ^a	718,620.5 ^{Kg}	275,296,153 ^円	221.7 ^{Kg}	84,922 ^円	383 ^円
39	35,760.3	739,542.5	304,645,230	206.8	85,191	412
40	36,115.4	772,235.5	367,643,425	213.8	101,797	476
41	37,169.1	734,278.5	366,200,475	197.6	98,523	499
42	37,833.9	854,956.5	419,016,065	226.0	110,751	490
43	35,479.5	616,664.5	360,176,530	173.8	101,517	584
44	32,173.1	616,013.0	384,043,395	191.5	119,368	623

注. 専売公社資料による。

だが、ここで問題としなければならないのは労働報酬である。該地を管轄する公社千厩支局管内における1日当り労働報酬(昭43)は842円であるのに対し、パイロット農場では508円で300円余の開きがみられる。したがって、投下労働の節減=規模拡大の

さて、新技術の導入によって、どれだけの耕作が可能になるか検証してみよう。公社における省力化の目標は、10a当り440時間で、現在に比較して30%余の省力である。これによってみると、1人当り耕作面積限界は22aとなる。なお、公社は37年からパイロット農場を設置しているが、その成績では25aで、現在水準での1人当り耕作面積限界に比べると著しく拡大する。

5 収納価格変化と労働報酬

該地における生産金額は、収量の低下にかかわらず増加してきている(第7表)。これは収量低下を上回る公社の収納価格上昇による。公社の収納価格変化をみると、上位等級の引上率が高く、上位と下位との等級価格差は著しく開いてきている(第8表)。これは、たばこが嗜好品であるため、品質に重点をおいた生産を意図しているからにほかならない。

品質を表わすものとして、Kg当り単価についてみると、該地での平均単価は上昇しているが、この上昇率は公社の収納価格の2等に等しく、実質的变化は少なく品質の向上が結果的にはうかがわれぬ。なお、パイロット農場における成績では、10a当り収量は少ないが平均単価は高く、10a当り生産金額では該地の平均を上回っている。したがって、設備が整のってさえいけば、労働時間が縮小されても品質良好な葉たばこの生産は可能である。

ための設備投資は、労働報酬を高めるよりも、むしろその低下へ機能している。しかし、資本の投入によって耕作規模が拡大し、その結果、経営の所得額の増加に機能している。

第8表 等級別収納価格の推移(松川葉)

	優 等	1 等	2 等	3 等	4 等	5 等
昭和38年	540 ^円	500 ^円	440 ^円	360 ^円	270 ^円	150 ^円
39	590	550	480	390	290	150
40	680	600	500	400	300	150
41	730	640	530	420	320	150
42	780	690	560	430	320	130
43	840	740	600	460	320	120
44	930	820	660	480	320	120
45	950	860	700	中560 本530	400 320	200 100

6 葉たばこ作の展望と今後の課題

該地は葉たばこ産地といっても、1戸当り耕作面積は19aにも満たない状態で、安定的に自立しうる葉

たばこ耕作経営とはいえない。耕作規模の小さいことは、零細多部門複合の経営形態によって規制を受けている。

したがって、葉たばこ作の今後の規模拡大には、新技術の導入とともに、経営形態の単純化が他の課題となろう。

新技術の導入については、設備投資額のあり方が重要である。つまり、投資にみあった面積の拡大が可能かどうかである。また、新技術を有利に展開させるためには、期差耕作の実施が必要である。

なお、さらに重要なことは、畑の区画整理・団地化など土地基盤の整備、経営畑地面積の拡大、設備の改善と充実を図り省力技術体系の確立、集団的生産組織の育成など、総合的な施策を実施し、生産の向上を図ることが必要である。とりわけ、諸外国から安価な原料たばこの入り込むことが予想されるとき、労働生産性を高め品質を高めることがより一層強められなければならない。